

国土交通省の「重点政策2009」 (概要版)

歴史的な転換期 ・本格的な人口減少・高齢化社会の到来 ・地球環境問題の深刻化
・100年に一度の経済危機への対応 ・急速な経済のグローバル化 ・環境や美しさの重視

平成21年8月
国土交通省

I. 活力ある経済社会と地域の形成

1. 我が国の成長力の強化

交通ネットワークの充実と物流体系の更なる効率化・サービス水準の向上

- 首都圏空港(成田・羽田)における国際航空機能の拡充
- 関西空港・中部空港のフル活用の推進
- 航空自由化の推進
- 幹線鉄道ネットワークや幹線道路ネットワークの効率的な整備
- スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化
- 産業活性化のための港湾機能の強化
- 政府間対話によるアジアの物流環境の改善

国際都市としてふさわしい基盤の充実・強化

- 環状道路の整備の推進、都市鉄道ネットワークの高質化
- 国際ビジネス拠点エリアの整備

世界に誇る高度な産業技術の国際展開の支援

- 高速鉄道システム、水処理技術、洪水予測技術などの積極的な国際展開の支援
- ICTを活用したイノベーションの推進(地理空間情報基盤の整備、ITSの推進等)

2. 地域の自立・活性化

都道府県の区域を越えた広域的な課題への対応

- 「広域地方計画」や「地方ブロックの社会資本の重点整備方針」の具体化の推進

都市・地域の個性あふれるまちづくりの推進

- 集約型都市構造(エコ・コンパクトシティ)の実現
- 公共交通の活性化
- 駅や駅周辺を中心とした暮らしやすいまちづくりの推進

過疎・集落・条件不利地域の振興

- 定住自立圏の形成支援
- 住宅やインフラの整備、生活サービス拠点の形成、離島航路をはじめとする公共交通の活性化等地域の足の確保、「新たな公」等への総合的支援

II. 地球環境問題への積極的対応と 豊かな暮らしの実現

1. 地球環境に優しい社会の構築

低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の形成

- 自動車の燃費改善や環境対応車の開発・普及促進・利用環境整備
- 鉄道・海運・航空など各交通分野の省エネ化の促進
- 運輸モードにおける温室効果ガス削減の総合的な推進のための技術戦略ロードマップの構築
- 住宅・建築物の省CO₂対策・長寿命化の推進
- 低炭素型都市構造への転換(公共交通や自転車の利用促進等)
- 交通渋滞の解消・交通流の円滑化(開かずの踏切等の対策、ITSの推進)
- 鉄道や内航・フェリーへのモーダルシフト等による物流効率化の推進
- 気候変動等に関する観測・監視体制の強化
- アジア諸国等の交通環境対策支援
- 下水道など未利用資源・エネルギーの有効利用の促進
- 建設リサイクル、シップリサイクルの推進など、循環型社会の構築
- 河川・湖沼・干潟・緑地等の生物多様性をはぐくむ水・緑の保全・再生・創出
- 「北海道環境イニシアティブ」の推進

2. 豊かな暮らしの実現

美しい自然や良好な景観、地域の歴史・伝統の保全・回復・形成

- 景観・歴史まちづくりやお濠等の水辺環境整備、無電柱化等の推進

豊かな生活環境の実現、良好な住環境の創出

- バリアフリー環境の一層の整備
- 既存住宅の流通円滑化やリフォーム市場の整備

III. 安全・安心の確立

1. 防災・減災

地球温暖化等に伴う災害リスクへの対応

- ゲリラ豪雨・高潮等による水害・土砂災害への緊急的対応の強化
(「100³/h安心プラン(仮称)」の策定・推進等)
- 観測・監視・予測、情報提供などの予防的対策の強化

大規模自然災害の発生に対する対応

- 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の活動体制等の危機管理体制の強化、基幹的広域防災拠点の整備及び運用体制の強化、情報提供体制の強化等
- 公共インフラや住宅・建築物の耐震化などの大規模地震対策の推進

2. 運輸の安全確保

- 運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進
- 運輸安全マネジメント制度及び保安監査の充実強化

3. 日常生活等の安全・安心

交通事故の防止

- 安心して歩ける歩行空間や安全で快適な自転車利用環境の創出

社会資本ストックの戦略的維持管理、国土調査の推進

- 社会資本ストックの長寿命化やライフサイクルコストを低減するための戦略的な維持管理
- 土地の境界を明らかにする地籍調査の推進

住まいの安心の確保

- 民間住宅の賃貸や建築をめぐるトラブルの予防・対策の強化
- 高齢者・子育て世帯・障害者等に対応した住宅セーフティネットの充実

4. 海洋立国の実現

広大な海洋の管理

- 200海里海域の適正な管理のための海洋マネジメントビジョンの策定、遠隔離島における活動拠点の整備、海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の強化など

安全かつ安定的な海上輸送の確保

- 海賊対策等国際海上輸送路の安全確保対策、国内における船舶の航行安全対策、船舶の安全性向上対策、日本籍船・日本人船員の確保・育成対策

海洋の安全の確保

- 海上保安体制の充実強化

IV. 観光立国の実現

訪日外国人2000万人プログラム

- ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進、MICEの開催・誘致の推進
- 外国語案内表示、通訳案内士、ホテル・旅館等の受入体制の充実・強化

国際競争力の高い魅力ある観光地づくりの推進

- 地域の個性や歴史・文化を活かしたまちづくり、良好な景観の形成、無電柱化、水辺空間の整備、旅客船ターミナルの整備等のハード面の取組を、観光ルート設定、体験メニュー充実等のソフト面の取組と一体となって総合的に推進することによる、観光圏をはじめとした観光地の魅力創出
- 観光魅力を活かした船旅の振興

国内外における移動の容易化・迅速化

- 首都圏空港等の機能強化、航空ネットワークの強化、空港アクセスの改善、幹線道路ネットワークの強化など交流を支える交通ネットワークの充実

観光旅行の促進のための環境の整備等

- 休暇の取得促進・分散化の促進、国内観光旅行の需要喚起・容易化、観光振興を担う人材の育成・活用

※政策展開のための5つの視点

- ・挑戦(政策フロンティアへの挑戦)
- ・改革(弛まざる改革、行政の無駄の排除、地方分権)
- ・連携(連携による価値最大化)
- ・発信(魅力の発信・イニシアティブ)
- ・信頼(信頼される行政、きめ細やかな対話、国民目線に立った迅速な対応)